

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武 内 禮 次

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号

【電話番号】 (092)472—7331(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 武 内 英一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号

【電話番号】 (092)472—7331(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 武 内 英一郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	18,000,920	19,875,094	18,871,184	36,866,629	38,850,794
経常利益 (千円)	559,330	702,990	564,100	1,220,156	1,343,131
中間(当期)純利益 (千円)	339,623	368,083	309,424	744,809	773,337
純資産額 (千円)	8,425,349	9,201,379	9,628,807	9,034,129	9,579,087
総資産額 (千円)	29,260,988	33,246,397	32,569,079	32,666,214	32,806,721
1株当たり純資産額 (円)	1,322.25	1,437.90	1,503.46	1,413.29	1,496.64
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	53.30	57.77	48.56	112.38	121.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	27.6	29.4	27.7	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,236,611	926,661	△52,810	2,779,375	3,160,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△122,769	△102,031	△325,404	△921,797	△1,091,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△728,217	△805,844	△530,797	△1,002,240	△1,570,055
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,328,042	2,815,955	2,387,373	2,797,183	3,296,396
従業員数 (名)	338	337	340	346	339

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	16,349,307	18,898,618	18,308,195	33,436,019	36,951,079
経常利益 (千円)	422,429	544,869	456,985	977,954	1,038,463
中間(当期)純利益 (千円)	261,453	281,383	185,402	708,105	596,627
資本金 (千円)	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875
発行済株式総数 (株)	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070
純資産額 (千円)	8,099,189	8,790,149	8,979,432	8,745,625	9,066,870
総資産額 (千円)	27,739,329	29,881,006	28,447,348	29,990,037	28,856,844
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	20.00	25.00
自己資本比率 (%)	29.2	29.4	31.6	29.2	31.4
従業員数 (名)	181	172	172	178	170

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	232
産業機器事業	73
砕石事業	21
全社(共通)	14
合計	340

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数	172名
------	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が高水準で推移する中、設備投資は高止まりを見せるものの、その拡大ペースは鈍化し、特にIT関連業界におきましては、在庫調整による設備投資抑制の動きが鮮明になりました。また、個人消費につきましても、底堅さは見せるものの、天候不順も重なりその回復には力強さが欠けるとともに、原油価格や原材料価格の高騰により、企業業績への影響が深刻化するなど、わが国経済は自律的な拡大が続く中、踊り場を向かえている状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存取引先との関係強化に努めるとともに、提案営業の強化を通じて新たな設備案件の掘り起こしに努めてまいりました。しかしながら、公共工事削減に伴う競争激化とシリコンサイクルに伴うIT関連業界の設備投資抑制の流れを受けて厳しい状況を強いられました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は188億7千1百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は5億4千8百万円(前年同期比20.0%減)、経常利益は5億6千4百万円(前年同期比19.8%減)となりました。なお、中間純利益につきましては、対馬出張所における不正事件に伴い損失が発生したものの、九州新幹線の整備工事に伴う土地収用による子会社の移転工事が早期に終了し、移転補償金が計上されたことにより、3億9百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設機械事業

土木・建設業界におきましては、都心部を中心に民間需要は好調を維持しているものの、公共工事は減少が続いており、特に公共工事依存度の高い地方におきましては厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループにおきましては、国内販売、海外販売、レンタル部門の連携による循環型事業の確立をはかるため、建機車両センターを開設し、機械情報の共有と発信に努めてまいりました。この結果、中古建機の輸出については好調に推移したものの、公共工事の減少に伴い、国内の販売競争が激化したことにより、売上高は99億8千8百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は3億3千万円(前年同期比25.0%減)となりました。

② 産業機器事業

IT関連業界におきましては、中期的には携帯電話やデジタル家電、更には自動車向け半導体の旺盛な需要が見込まれるものの、過剰在庫の解消に向けた生産調整局面に入ったことにより、好調を続けてきた設備投資は一服いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、シリコンサイクルの影響が軽微な生産部品や消耗部品の販売に注力するとともに、取引先の設備投資動向の把握と新たな提案の強化に努めてまいりました。しかしながら、設備投資抑制により半導体製造装置の販売が低調に推移した結果、売上高は86億5千1百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は3億9千万円(前年同期比13.9%減)となりました。

③ 砕石事業

砕石業界におきましては、民間需要につきましては底堅く推移しているものの、公共工事の減少に伴い、砕石出荷量は減少の一途を辿っております。また、事業を展開する地域におきましては、大手自動車メーカーの設備投資が一巡するなど、依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループにおきましては、営業エリアの情報収集と民間企業への営業強化をはかり、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいりました。また、継続して再生路盤材の販売強化に努めた結果、売上高は2億3千1百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は2千4百万円(前年同期比87.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ9億9百万円減少(27.6%)し23億8千7百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は5千2百万円(前年同期比9億7千9百万円減)となりました。これは主に前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益及び減価償却費が減少したことに加え、たな卸資産が増加したこと、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は3億2千5百万円(前年同期比2億2千3百万円減)となりました。これは主に前中間連結会計期間に比べ有形固定資産(主として貸与資産)の取得及びその他投資の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は5億3千万円(前年同期比2億7千5百万円増)となりました。これは主に前中間連結会計期間に比べファイナンス・リース債務の返済は増加したものの、借入金の返済が減少したことによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
砕石事業	106,657	18.8
合計	106,657	18.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	8,061,574	14.0
産業機器事業	7,724,407	△9.3
合計	15,785,981	1.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、他勘定受入高が含まれております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	9,988,557	△2.7
産業機器事業	8,651,110	△8.2
砕石事業	231,517	23.6
合計	18,871,184	△5.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	—
計	6,615,070	6,615,070	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,615,070	—	1,181,875	—	1,015,305

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	328	4.96
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	314	4.75
武内禮次	福岡市中央区	200	3.03
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
白江やす	川崎市麻生区	180	2.72
山崎梨影	川崎市麻生区	180	2.72
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	177	2.68
南陽従業員持株会	福岡市博多区博多駅南5-25-7	149	2.25
計	—	2,429	36.72

(注) 当社は、自己株式243千株(3.67%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,368,400	63,684	—
単元未満株式	普通株式 3,470	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070	—	—
総株主の議決権	—	63,684	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南陽	福岡市博多区博多駅南 5丁目25-7	243,200	—	243,200	3.67
計	—	243,200	—	243,200	3.67

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	989	950	939	981	925	900
最低(円)	929	900	890	900	855	840

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,830,480		2,393,900		3,302,922	
2 受取手形及び売掛金	※2,7	18,669,312		16,995,680		17,358,869	
3 たな卸資産		1,973,781		2,840,377		1,867,782	
4 その他		1,753,437		1,323,061		1,446,823	
貸倒引当金		△452,441		△434,464		△432,387	
流動資産合計		24,774,569	74.5	23,118,555	71.0	23,544,011	71.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 貸与資産		4,879,968		5,704,833		5,664,950	
(2) その他	※2	1,376,844	6,256,813	1,489,435	7,194,268	1,459,148	7,124,098
2 無形固定資産			34,067		55,250		27,762
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,852,963		1,638,788		1,799,787	
(2) その他		771,173		959,872		594,847	
貸倒引当金		△443,190	2,180,947	△397,656	2,201,004	△283,786	2,110,849
固定資産合計			8,471,827		9,450,523		9,262,710
資産合計			33,246,397		32,569,079		32,806,721
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※7	13,097,867		13,455,186		13,244,958	
2	※2	4,695,000		4,285,000		4,285,000	
3		413,584		312,752		419,631	
4		1,054,953		643,759		867,307	
5		188,581		175,826		190,122	
6		15,000		10,000		28,700	
7		1,441,238		1,424,017		1,476,773	
8		1,949,854		1,481,260		1,520,130	
		22,856,079	68.7	21,787,802	66.9	22,032,623	67.2
II 固定負債							
1	※2	300,000		300,000		300,000	
2		214,118		133,079		191,833	
3		191,248		217,523		210,665	
4		154,290		162,743		158,517	
5		329,280		339,122		333,994	
		1,188,938	3.6	1,152,469	3.5	1,195,010	3.6
		24,045,018	72.3	22,940,271	70.4	23,227,633	70.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,181,875	3.6	1,181,875	3.6	1,181,875	3.6
2		1,015,305	3.1	1,015,305	3.1	1,015,305	3.1
3		6,561,621	19.7	7,117,003	21.9	6,966,875	21.2
4		△229,481	△0.7	△229,529	△0.7	△229,520	△0.7
		8,529,320	25.7	9,084,654	27.9	8,934,535	27.2
II 評価・換算差額等							
1		631,315	1.9	481,601	1.5	595,025	1.8
2		1,498	0.0	13,533	0.0	6,809	0.1
		632,814	1.9	495,134	1.5	601,835	1.9
III 少数株主持分							
		39,244	0.1	49,018	0.2	42,716	0.1
		9,201,379	27.7	9,628,807	29.6	9,579,087	29.2
		33,246,397	100.0	32,569,079	100.0	32,806,721	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,875,094	100.0	18,871,184	100.0	38,850,794	100.0
II 売上原価		17,175,509	86.4	16,270,297	86.2	33,440,672	86.1
割賦販売利益繰延 調整前売上総利益		2,699,585	13.6	2,600,887	13.8	5,410,122	13.9
III 割賦販売利益繰延 調整額		34,588	0.2	30,363	0.1	△10,988	△0.0
売上総利益		2,734,174	13.8	2,631,250	13.9	5,399,133	13.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		60,775		83,908		116,735	
2 給料手当		676,497		676,584		1,353,103	
3 賞与		2,767		4,103		173,104	
4 賞与引当金繰入額		173,004		166,592		188,122	
5 役員賞与引当金 繰入額		15,000		10,000		28,700	
6 退職給付費用		38,772		36,504		80,126	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		4,175		4,226		8,402	
8 福利厚生費		131,630		131,981		260,700	
9 貸借料		135,609		147,688		272,699	
10 その他		810,252		821,409		1,570,634	
営業利益		2,048,485	10.3	2,083,000	11.0	4,052,329	10.4
V 営業外収益		685,688	3.5	548,249	2.9	1,346,804	3.5
1 受取利息		8,848		13,671		19,321	
2 受取配当金		7,516		9,367		12,942	
3 受取賃貸料		5,159		6,479		10,597	
4 保険金収入		—		10,954		—	
5 持分法による 投資利益		73,057		39,307		89,639	
6 その他		13,451		14,875		58,966	
営業外費用		108,033	0.5	94,657	0.5	191,466	0.5
VI 営業外費用							
1 支払利息		49,122		60,132		105,174	
2 債権売却損		5,314		8,250		14,651	
3 売上割引		—		8,464		—	
4 投資事業組合 持分損失		555		—		8,650	
5 デリバティブ運用損		7,388		198		7,385	
6 商品評価損		17,591		—		42,830	
7 その他		10,760		1,759		16,446	
経常利益		90,732	0.5	1,759	0.4	195,139	0.5
VII 特別利益		702,990	3.5	564,100	3.0	1,343,131	3.5
1 固定資産売却益	※ 1	513		—		513	
2 投資有価証券売却益		2		—		3	
3 収用移転補償金		—		231,146		—	
4 貸倒引当金戻入額		10,953		43,646		66,605	
5 償却済債権取立額		1,368		1,246		2,979	
VIII 特別損失		12,837	0.1	276,039	1.5	70,101	0.2
1 前期損益修正損	※ 3	—		4,296		—	
2 固定資産除却損	※ 2	9,944		25,058		17,319	
3 固定資産圧縮損	※ 4	—		87,227		—	
4 設備移転費用		—		18,780		—	
5 持分変動損失		4,364		—		4,364	
6 投資有価証券評価損		—		—		874	
7 貸倒引当金繰入額	※ 3	—		128,230		—	
8 その他		—		—		160	
税金等調整前 中間(当期)純利益		701,519	3.5	576,548	3.1	1,390,514	3.6
法人税、住民税 及び事業税		423,623		317,353		711,980	
法人税等調整額		△98,958	1.6	△56,530	1.4	△107,046	1.6
少数株主利益		8,769	0.0	6,301	0.1	12,242	0.0
中間(当期)純利益		368,083	1.9	309,424	1.6	773,337	2.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	6,349,677	△229,398	8,317,458
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△127,439		△127,439
役員賞与(注)			△28,700		△28,700
中間純利益			368,083		368,083
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	211,944	△82	211,861
平成18年9月30日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	6,561,621	△229,481	8,529,320

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	711,974	4,695	716,670	16,109	9,050,239
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△127,439
役員賞与(注)					△28,700
中間純利益					368,083
自己株式の取得					△82
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△80,659	△3,196	△83,856	23,134	△60,722
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△80,659	△3,196	△83,856	23,134	151,139
平成18年9月30日残高(千円)	631,315	1,498	632,814	39,244	9,201,379

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	6,966,875	△229,520	8,934,535
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△159,296		△159,296
中間純利益			309,424		309,424
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	150,127	△8	150,118
平成19年9月30日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	7,117,003	△229,529	9,084,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	595,025	6,809	601,835	42,716	9,579,087
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△159,296
中間純利益					309,424
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△113,424	6,723	△106,700	6,301	△100,399
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△113,424	6,723	△106,700	6,301	49,719
平成19年9月30日残高(千円)	481,601	13,533	495,134	49,018	9,628,807

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	6,349,677	△229,398	8,317,458
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△127,439		△127,439
役員賞与(注)			△28,700		△28,700
当期純利益			773,337		773,337
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	617,198	△121	617,076
平成19年3月31日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	6,966,875	△229,520	8,934,535

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	711,974	4,695	716,670	16,109	9,050,239
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△127,439
役員賞与(注)					△28,700
当期純利益					773,337
自己株式の取得					△121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△116,949	2,114	△114,835	26,607	△88,228
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△116,949	2,114	△114,835	26,607	528,848
平成19年3月31日残高(千円)	595,025	6,809	601,835	42,716	9,579,087

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		701,519	576,548	1,390,514
2		828,371	730,047	1,718,438
3		7,647	115,946	△171,810
4		12,655	△14,296	14,196
5		9,932	6,858	29,348
6		△16,365	△23,039	△32,264
7		49,122	60,132	105,174
8		△73,057	△39,307	△89,639
9		△2	—	△3
10		—	—	874
11		9,431	25,058	16,966
12		—	87,227	—
13		—	△169,159	—
14		13,746	583,335	1,114,053
15		△249,417	△972,594	△143,419
16		677,350	210,227	824,441
17		△778,750	△789,908	△1,026,785
小計		1,192,184	387,076	3,750,087
18		27,269	41,911	42,990
19		△48,656	△59,924	△104,418
20		△244,136	△421,873	△527,931
営業活動による キャッシュ・フロー		926,661	△52,810	3,160,728
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△500,440	△742,487	△1,723,091
2		490,376	620,763	661,710
3		△6,576	△1,021	△8,376
4		△52,969	△4,550	△59,108
5		514	531	10,269
6		△27,533	△203,909	△35,789
7		17,491	11,366	81,620
8		△34,577	△44,200	△80,577
9		11,684	38,102	61,874
投資活動による キャッシュ・フロー		△102,031	△325,404	△1,091,468

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△455,000	—	△865,000
2 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△233,321	△371,492	△587,494
3 自己株式の取得 による支出		△82	△8	△121
4 少数株主からの払込 による収入		10,000	—	10,000
5 配当金の支払額		△127,439	△159,296	△127,439
財務活動による キャッシュ・フロー		△805,844	△530,797	△1,570,055
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△14	△10	7
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		18,771	△909,022	499,212
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,797,183	3,296,396	2,797,183
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,815,955	2,387,373	3,296,396

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社名 ㈱南陽レンテック キョーエイレンタリース(㈱) ㈱南陽ディーゼルトウゲ ㈱南陽トレーディング ㈱共立砕石所 なお、㈱南陽レンテックは、 ㈱建商を平成18年4月1日付 で吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海) 有限公司 ㈱南陽ヒューマンリソース NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれ も小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、中間純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う 額)等はいずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を与え ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社名 ㈱南陽レンテック キョーエイレンタリース(㈱) ㈱南陽ディーゼルトウゲ ㈱南陽トレーディング ㈱共立砕石所</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社名 ㈱南陽レンテック キョーエイレンタリース(㈱) ㈱南陽ディーゼルトウゲ ㈱南陽トレーディング ㈱共立砕石所 なお、㈱南陽レンテックは、 ㈱建商を平成18年4月1日付 で吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海) 有限公司 ㈱南陽ヒューマンリソース NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれ も小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う 額)等はいずれも連結財務諸 表に重要な影響を与えてい ないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社名及び関連会社名 建南和股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海) 有限公司 ㈱南陽ヒューマンリソース NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. 南陽サービス(㈱) (有)新光リース</p> <p>(持分法を適用していない理 由) 持分法非適用会社は、それぞ れ中間純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日 等に関する事項 持分法適用会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なり ますが、持分法適用会社の 中間会計期間に係る中間財 務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社名及び関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海) 有限公司 ㈱南陽ヒューマンリソース NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. 南陽サービス(㈱) 大連工進機械製造 有限公司 (有)新光リース</p> <p>(持分法を適用していない理 由) 持分法非適用会社は、それぞ れ中間純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日 等に関する事項 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社名及び関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海) 有限公司 ㈱南陽ヒューマンリソース NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. 南陽サービス(㈱) (有)新光リース</p> <p>(持分法を適用していない理 由) 持分法非適用会社は、それぞ れ当期純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度等 に関する事項 持分法適用会社の決算日が連 結決算日と異なりますが、 持分法適用会社の事業年度 に係る財務諸表を使用して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、(株)南陽トレーディング及び(株)共立砕石所の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、9月30日であります。	同左	連結子会社のうち、(株)南陽トレーディング及び(株)共立砕石所の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、3月31日であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 原則として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 a 建設機械本体 個別法による原価法 b その他の商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸与資産 2年～9年 建物及び構築物 2年～35年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 a 建設機械本体 同左 b その他の商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 a 建設機械本体 同左 b その他の商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」は、それぞれ15,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 跡地修復引当金 将来の碎石権の消滅に伴って、碎石跡地の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間における跡地修復費用の負担額を見積り計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 跡地修復引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ28,700千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 跡地修復引当金 将来の碎石権の消滅に伴って、碎石跡地の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における跡地修復費用の負担額を見積り計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額 及び割賦受取利息の総額 を売上高に計上しており ます。 なお、賦払期間が2年以上 の割賦販売取引について は、回収期日未到来の割 賦債権に対応する割賦未 実現利益を繰延処理して おります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており ます。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす 金利スワップについては、 特例処理を採用して おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の借入金金利の変動リ スクを回避する目的で金利 スワップを行っており、ヘ ッジ対象の識別は個別契約 ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効 性の評価を省略しておりま す。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,162,135千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,536,370千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険金収入」(前中間連結会計期間4,236千円)については、営業外収益の100分の10超であるため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」(前中間連結会計期間4,851千円)については、営業外費用の100分の10超であるため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,543,725千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,454,899千円 その他の有形固定資産 205,552千円 投資有価証券 81,840千円</p> <p>計 4,742,291千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,970,000千円 長期借入金 300,000千円</p> <p>計 4,270,000千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>南中央国際貿易(上海)有限公司 111,250千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 4,461千円</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>総貸付極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>※7 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 648,023千円 裏書手形 700千円 支払手形 145,719千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,716,061千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,770,735千円 その他の有形固定資産 202,481千円 投資有価証券 59,070千円</p> <p>計 3,032,287千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,497,500千円 長期借入金 300,000千円</p> <p>計 3,797,500千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>南中央国際貿易(上海)有限公司 23,226千円</p> <p>4 輸出手形割引高 26,550千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 10,465千円</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>総貸付極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 500,000千円</p> <p>※7 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 431,659千円 裏書手形 184千円 支払手形 167,137千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,826,460千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,216,247千円 その他の有形固定資産 204,016千円 投資有価証券 70,620千円</p> <p>計 3,490,884千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,390,000千円 長期借入金 300,000千円</p> <p>計 3,690,000千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>南中央国際貿易(上海)有限公司 92,548千円</p> <p>4 輸出手形割引高 10,830千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 4,110千円</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>総貸付極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 320,851千円 裏書手形 2,241千円 支払手形 233,277千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他の有形固定資産 513千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 9,435千円</p> <p>その他の有形固定資産 509千円</p> <hr/> <p>計 9,944千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 1,355千円</p> <p>その他の有形固定資産 23,703千円</p> <hr/> <p>計 25,058千円</p> <p>※3 当社の元社員による不正取引及び横領により発生したものであります。</p> <p>※4 代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他の有形固定資産 87,227千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他の有形固定資産 513千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 16,359千円</p> <p>その他の有形固定資産 959千円</p> <hr/> <p>計 17,319千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070	—	—	6,615,070
合計	6,615,070	—	—	6,615,070
自己株式				
普通株式	243,101	80	—	243,181
合計	243,101	80	—	243,181

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,439	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070	—	—	6,615,070
合計	6,615,070	—	—	6,615,070
自己株式				
普通株式	243,221	10	—	243,231
合計	243,221	10	—	243,231

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	159,296	25	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070	—	—	6,615,070
合計	6,615,070	—	—	6,615,070
自己株式				
普通株式	243,101	120	—	243,221
合計	243,101	120	—	243,221

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,439	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	159,296	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,830,480千円	現金及び預金勘定 2,393,900千円	現金及び預金勘定 3,302,922千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 14,524千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 6,527千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 6,526千円
現金及び現金同等物 <u>2,815,955千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,387,373千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,296,396千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	貸与資産	その他の 有形固定資産	合計
取得価額相当額	37,368千円	28,272千円	65,640千円
減価償却累計額 相当額	30,192千円	17,902千円	48,094千円
中間期末 残高相当額	7,176千円	10,369千円	17,545千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	合計
8,864千円	8,681千円	17,545千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
379,459千円	169,548千円	549,008千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7,169千円
減価償却費相当額	7,169千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	貸与資産
取得価額	2,939,045千円
減価償却累計額	1,567,422千円
中間期末残高	1,371,623千円

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	合計
578,748千円	692,317千円	1,271,066千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
392,868千円	175,195千円	568,063千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	393,617千円
減価償却費	360,582千円

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

① 未経過リース料

1年内	1年超	合計
268,944千円	498,284千円	767,229千円

当中間連結会計期間
(自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	貸与資産	その他の 有形固定資産	合計
取得価額相当額	18,324千円	33,796千円	52,120千円
減価償却累計額 相当額	15,854千円	9,000千円	24,854千円
中間期末 残高相当額	2,469千円	24,795千円	27,265千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	合計
9,228千円	18,036千円	27,265千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
146,019千円	296,753千円	442,772千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,067千円
減価償却費相当額	5,067千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	貸与資産
取得価額	2,619,558千円
減価償却累計額	1,694,151千円
中間期末残高	925,407千円

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	合計
335,424千円	476,175千円	811,600千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
149,755千円	302,368千円	452,124千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	244,765千円
減価償却費	232,561千円

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

① 未経過リース料

1年内	1年超	合計
290,938千円	345,306千円	636,245千円

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	貸与資産	その他の 有形固定資産	合計
取得価額相当額	18,324千円	13,308千円	31,632千円
減価償却累計額相当額	14,022千円	5,765千円	19,787千円
期末残高相当額	4,302千円	7,542千円	11,844千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
6,131千円	5,712千円	11,844千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
251,716千円	218,337千円	470,053千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12,871千円
減価償却費相当額	12,871千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	貸与資産
取得価額	2,760,291千円
減価償却累計額	1,645,326千円
期末残高	1,114,965千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
444,701千円	581,615千円	1,026,316千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
259,594千円	223,670千円	483,264千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	736,485千円
減価償却費	666,708千円

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

① 未経過リース料

1年内	1年超	合計
265,000千円	386,699千円	651,700千円

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	429,318	1,486,315	1,056,997
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	56,216	58,759	2,543
合計	485,534	1,545,074	1,059,540

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	31,731
非上場債券	4,749
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	23,282

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	432,439	1,240,045	807,606
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	56,216	50,150	△6,065
合計	488,655	1,290,195	801,540

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	36,090
非上場債券	4,749
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	9,575

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	430,673	1,422,513	991,839
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	56,216	57,297	1,081
合計	486,890	1,479,810	992,920

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について283千円の減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	36,090
非上場債券	4,749
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	6,822

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について590千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建(米ドル)	5,865	5,732	133
合計		—	—	133

(注) 1 中間連結会計期間末の時価は先物為替相場によっております。

2 上記取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,500,000	△4,662	△4,662
合計		—	—	△4,662

(注) 1 中間連結会計期間末の時価は金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額(想定元本額)が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、金利スワップ取引における想定元本額が市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建(米ドル)	24,205	25,045	△839
合計		—	—	△839

(注) 1 中間連結会計期間末の時価は先物為替相場によっております。

2 上記取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,500,000	430	430
合計		—	—	430

(注) 1 中間連結会計期間末の時価は金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額(想定元本額)が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、金利スワップ取引における想定元本額が市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建(米ドル)	77,616	77,236	△380
	買建(米ドル)	17,409	17,517	△107
合計		—	—	△487

- (注) 1 連結会計年度末の時価は先物為替相場によっております。
 2 上記取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500,000	△1,375	△1,375
合計		—	—	△1,375

- (注) 1 連結会計年度末の時価は金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
 3 契約額(想定元本額)が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、金利スワップ取引における想定元本額が市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,263,027	9,424,689	187,378	19,875,094	—	19,875,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,339	2,825	—	20,164	(20,164)	—
計	10,280,366	9,427,514	187,378	19,895,258	(20,164)	19,875,094
営業費用	9,839,384	8,973,533	174,473	18,987,391	202,014	19,189,406
営業利益	440,981	453,980	12,904	907,867	(222,178)	685,688

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な取扱い品目は次のとおりであります。
建設機械事業 一般土木機械、アタッチメント、産業用車輛、クレーン
産業機器事業 機械要素、油空圧機器、機械装置、電子機器
砕石事業 砕石、再生材、廃材、玉石類
3 割賦販売取引に係る割賦販売利益繰延調整額は、営業費用に含めております。
4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は222,178千円であり、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「消去又は全社」の営業費用は15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,988,557	8,651,110	231,517	18,871,184	—	18,871,184
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,745	3,863	—	12,609	(12,609)	—
計	9,997,302	8,654,973	231,517	18,883,793	(12,609)	18,871,184
営業費用	9,666,726	8,264,141	207,302	18,138,171	184,763	18,322,934
営業利益	330,575	390,832	24,214	745,622	(197,373)	548,249

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な取扱い品目は次のとおりであります。
建設機械事業 一般土木機械、アタッチメント、産業用車輛、クレーン
産業機器事業 機械要素、油空圧機器、機械装置、電子機器
砕石事業 砕石、再生材、廃材、玉石類
3 割賦販売取引に係る割賦販売利益繰延調整額は、営業費用に含めております。
4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は197,373千円であり、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,430,563	18,037,379	382,851	38,850,794	—	38,850,794
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58,733	9,413	—	68,147	(68,147)	—
計	20,489,296	18,046,793	382,851	38,918,942	(68,147)	38,850,794
営業費用	19,591,678	17,176,505	353,648	37,121,832	382,157	37,503,990
営業利益	897,618	870,288	29,202	1,797,109	(450,305)	1,346,804

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は次のとおりであります。

建設機械事業 一般土木機械、アタッチメント、産業用車輛、クレーン

産業機器事業 機械要素、油空圧機器、機械装置、電子機器

砕石事業 砕石、再生材、廃材、玉石類

3 割賦販売取引に係る割賦販売利益繰延調整額は、営業費用に含めております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,305千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより「消去又は全社」の営業費用は28,700千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,430,102	412,329	2,842,431
II 連結売上高(千円)	—	—	19,875,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	2.1	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
 アジア : 中国、台湾、マレーシア、シンガポール
 その他の地域: ヨーロッパ、北米、オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,234,990	967,246	3,202,237
II 連結売上高(千円)	—	—	18,871,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	5.1	17.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
 アジア : 中国、台湾、マレーシア、シンガポール
 その他の地域: ヨーロッパ、北米、オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,816,762	1,381,687	5,198,449
II 連結売上高(千円)	—	—	38,850,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	3.6	13.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
 アジア : 中国、台湾、マレーシア、シンガポール
 その他の地域: ヨーロッパ、北米、オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,437.90円	1,503.46円	1,496.64円
1株当たり中間(当期) 純利益	57.77円	48.56円	121.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	368,083	309,424	773,337
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	368,083	309,424	773,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,371	6,371	6,371

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,201,379	9,628,807	9,579,087
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	39,244	49,018	42,716
(うち少数株主持分)	(39,244)	(49,018)	(42,716)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	9,162,135	9,579,789	9,536,370
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株式 の数(千株)	6,371	6,371	6,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,043,627		1,738,876		2,614,153	
2 受取手形	※2,7	9,736,442		9,283,048		8,434,674	
3 売掛金		9,622,894		8,782,906		10,006,902	
4 たな卸資産		1,202,724		1,116,691		1,053,979	
5 関係会社短期貸付金		2,218,854		2,846,494		1,939,856	
6 その他		800,055		649,084		636,560	
貸倒引当金		△397,649		△379,360		△357,182	
流動資産合計		25,226,950	84.4	24,037,742	84.5	24,328,946	84.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 貸与資産		1,667,797		1,379,748		1,607,505	
(2) その他	※2	591,934		658,989		629,148	
有形固定資産合計		2,259,731		2,038,738		2,236,654	
2 無形固定資産		21,934		43,589		15,112	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,599,214		1,334,920		1,521,864	
(2) その他		1,112,590		1,329,561		976,500	
貸倒引当金		△339,414		△337,202		△222,234	
投資その他の資産 合計		2,372,389		2,327,278		2,276,130	
固定資産合計		4,654,056	15.6	4,409,606	15.5	4,527,897	15.7
資産合計		29,881,006	100.0	28,447,348	100.0	28,856,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	6,514,450		6,106,946		6,250,140	
2 買掛金		4,509,528		4,600,603		4,472,392	
3 短期借入金	※2	4,695,000		4,285,000		4,285,000	
4 未払法人税等		334,111		226,495		316,175	
5 前受リース料		1,054,953		643,759		867,307	
6 賞与引当金		140,000		125,000		140,000	
7 役員賞与引当金		15,000		10,000		28,700	
8 繰延割賦売上利益		1,521,108		1,551,174		1,615,143	
9 その他		1,589,519		1,248,890		1,096,984	
流動負債合計		20,373,671	68.2	18,797,870	66.1	19,071,844	66.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	300,000		300,000		300,000	
2 退職給付引当金		191,248		217,523		210,665	
3 役員退職慰労引当金		144,897		152,521		148,709	
4 その他		81,039		—		58,754	
固定負債合計		717,185	2.4	670,045	2.3	718,128	2.5
負債合計		21,090,856	70.6	19,467,916	68.4	19,789,973	68.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,181,875	4.0	1,181,875	4.1	1,181,875	4.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,015,305		1,015,305		1,015,305	
資本剰余金合計		1,015,305	3.4	1,015,305	3.6	1,015,305	3.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		131,832		131,832		131,832	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		33,418		32,268		32,268	
別途積立金		4,421,000		4,621,000		4,421,000	
繰越利益剰余金		1,605,407		1,747,907		1,921,801	
利益剰余金合計		6,191,658	20.7	6,533,009	23.0	6,506,903	22.6
4 自己株式		△229,481	△0.8	△229,529	△0.8	△229,520	△0.8
株主資本合計		8,159,357	27.3	8,500,660	29.9	8,474,562	29.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		630,791	2.1	478,771	1.7	592,307	2.0
評価・換算差額等 合計		630,791	2.1	478,771	1.7	592,307	2.0
純資産合計		8,790,149	29.4	8,979,432	31.6	9,066,870	31.4
負債純資産合計		29,881,006	100.0	28,447,348	100.0	28,856,844	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		18,898,618	100.0	18,308,195	100.0	36,951,079	100.0			
II 売上原価		17,041,842	90.2	16,560,783	90.4	33,242,339	90.0			
割賦販売利益繰延 調整前売上総利益		1,856,776	9.8	1,747,411	9.6	3,708,740	10.0			
III 割賦販売利益繰延 調整額		49,573	0.3	41,576	0.2	△54,504	△0.1			
売上総利益		1,906,350	10.1	1,788,988	9.8	3,654,236	9.9			
IV 販売費及び一般管理費		1,348,167	7.1	1,357,908	7.4	2,596,195	7.0			
営業利益		558,182	3.0	431,079	2.4	1,058,040	2.9			
V 営業外収益	※ 2	49,680	0.2	74,640	0.4	117,985	0.3			
VI 営業外費用	※ 3	62,993	0.3	48,734	0.3	137,562	0.4			
経常利益		544,869	2.9	456,985	2.5	1,038,463	2.8			
VII 特別利益	※ 4	10,325	0.0	40,329	0.2	62,676	0.2			
VIII 特別損失	※ 5	5,602	0.0	132,526	0.7	9,120	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		549,592	2.9	364,788	2.0	1,092,019	3.0			
法人税、住民税 及び事業税		329,127		231,068		541,077				
法人税等調整額		△60,918	268,208	1.4	△51,682	179,386	1.0	△45,685	495,391	1.4
中間(当期)純利益		281,383	1.5	185,402	1.0	596,627	1.6			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月 31日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	131,832	34,568	4,221,000	1,679,013	△229,398	8,034,196	711,429	8,745,625
中間会計 期間中の変動額										
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)				△1,149		1,149		—		—
別途積立金の 積立(注)					200,000	△200,000		—		—
剰余金の配当 (注)						△127,439		△127,439		△127,439
役員賞与(注)						△28,700		△28,700		△28,700
中間純利益						281,383		281,383		281,383
自己株式の 取得							△82	△82		△82
株主資本 以外の項目の 中間会計 期間中の 変動額(純額)									△80,637	△80,637
中間会計 期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△1,149	200,000	△73,606	△82	125,161	△80,637	44,523
平成18年9月 30日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	131,832	33,418	4,421,000	1,605,407	△229,481	8,159,357	630,791	8,790,149

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	131,832	32,268	4,421,000	1,921,801	△229,520	8,474,562	592,307	9,066,870	
中間会計 期間中の変動額											
別途積立金の 積立					200,000	△200,000		—		—	
剰余金の配当						△159,296		△159,296		△159,296	
中間純利益						185,402		185,402		185,402	
自己株式の 取得							△8	△8		△8	
株主資本 以外の項目の 中間会計 期間中の 変動額(純額)									△113,535	△113,535	
中間会計 期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	200,000	△173,893	△8	26,097	△113,535	△87,438	
平成19年9月 30日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	131,832	32,268	4,621,000	1,747,907	△229,529	8,500,660	478,771	8,979,432	

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	131,832	34,568	4,221,000	1,679,013	△229,398	8,034,196	711,429	8,745,625	
事業年度中の 変動額											
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)				△1,149		1,149		—		—	
別途積立金の 積立(注)					200,000	△200,000		—		—	
剰余金の配当 (注)						△127,439		△127,439		△127,439	
役員賞与(注)						△28,700		△28,700		△28,700	
固定資産圧縮 積立金の取崩				△1,149		1,149		—		—	
当期純利益						596,627		596,627		596,627	
自己株式の 取得							△121	△121		△121	
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)									△119,121	△119,121	
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	△2,299	200,000	242,788	△121	440,366	△119,121	321,245	
平成19年3月 31日残高(千円)	1,181,875	1,015,305	131,832	32,268	4,421,000	1,921,801	△229,520	8,474,562	592,307	9,066,870	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 原則として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品</p> <p>a 建設機械本体 個別法による原価法</p> <p>b その他の商品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品</p> <p>a 建設機械本体 同左</p> <p>b その他の商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品</p> <p>a 建設機械本体 同左</p> <p>b その他の商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸与資産 2年～7年 建物 2年～35年 構築物 8年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸与資産 2年～9年 建物 2年～35年 構築物 8年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸与資産 2年～7年 建物 2年～35年 構築物 8年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は、それぞれ28,700千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。 なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。</p>	<p>割賦販売取引の会計処理 同左</p>	<p>割賦販売取引の会計処理 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,790,149千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,066,870千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,130,895千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,454,899千円 その他の有形固定資産 205,552千円 投資有価証券 81,840千円 計 4,742,291千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,970,000千円 長期借入金 300,000千円 計 4,270,000千円</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>南中央国際貿易(上海)有限公司 111,250千円</p> <p>また、関係会社のリース会社との営業取引(リース取引及び割賦販売)に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)南陽レンタック 1,774,928千円 キョーエイレンタリース(株) 235千円 計 1,775,164千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 697千円</p> <p>6 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>総貸付極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,285,742千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,770,735千円 その他の有形固定資産 202,481千円 投資有価証券 59,070千円 計 3,032,287千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,497,500千円 長期借入金 300,000千円 計 3,797,500千円</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>南中央国際貿易(上海)有限公司 23,226千円</p> <p>また、関係会社のリース会社との営業取引(リース取引及び割賦販売)に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)南陽レンタック 2,309,345千円</p> <p>4 輸出手形割引高 26,550千円</p> <p>6 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>総貸付極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 500,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,216,434千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,216,247千円 その他の有形固定資産 204,016千円 投資有価証券 70,620千円 計 3,490,884千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,390,000千円 長期借入金 300,000千円 計 3,690,000千円</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>南中央国際貿易(上海)有限公司 92,548千円</p> <p>また、関係会社のリース会社との営業取引(リース取引及び割賦販売)に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)南陽レンタック 2,176,525千円</p> <p>4 輸出手形割引高 10,830千円</p> <p>6 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>総貸付極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,000,000千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)														
<p>※7 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 432 480 524"> <tr> <td>受取手形</td> <td>581,962千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>700千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>145,719千円</td> </tr> </table>	受取手形	581,962千円	裏書手形	700千円	支払手形	145,719千円	<p>※7 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 432 900 495"> <tr> <td>受取手形</td> <td>378,101千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>167,137千円</td> </tr> </table>	受取手形	378,101千円	支払手形	167,137千円	<p>※7 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="991 432 1319 495"> <tr> <td>受取手形</td> <td>271,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>233,277千円</td> </tr> </table>	受取手形	271,906千円	支払手形	233,277千円
受取手形	581,962千円															
裏書手形	700千円															
支払手形	145,719千円															
受取手形	378,101千円															
支払手形	167,137千円															
受取手形	271,906千円															
支払手形	233,277千円															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 422,464千円 無形固定資産 7,215千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 294,372千円 無形固定資産 5,299千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 790,846千円 無形固定資産 14,438千円
※2 営業外収益のうち主要な項目 受取利息 16,798千円 受取配当金 16,898千円	※2 営業外収益のうち主要な項目 受取利息 27,818千円 受取配当金 29,596千円	※2 営業外収益のうち主要な項目 受取利息 37,770千円 受取配当金 42,312千円 受取賃貸料 22,085千円
※3 営業外費用のうち主要な項目 支払利息 26,861千円 商品評価損 17,591千円	※3 営業外費用のうち主要な項目 支払利息 30,638千円	※3 営業外費用のうち主要な項目 支払利息 54,596千円 商品評価損 41,810千円
※4 特別利益のうち主要な項目 貸倒引当金戻入額 9,137千円	※4 特別利益のうち主要な項目 貸倒引当金戻入額 39,166千円	※4 特別利益のうち主要な項目 貸倒引当金戻入額 59,962千円
※5 特別損失のうち主要な項目 固定資産除却損 5,602千円	※5 特別損失のうち主要な項目 貸倒引当金繰入額 128,230千円	※5 特別損失のうち主要な項目 固定資産除却損 8,836千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	243,101	80	—	243,181
合計	243,101	80	—	243,181

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	243,221	10	—	243,231
合計	243,221	10	—	243,231

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	243,101	120	—	243,221
合計	243,101	120	—	243,221

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	貸与資産	その他の 有形固定資産	合計
取得価額相当額	5,844千円	14,964千円	20,808千円
減価償却累計額 相当額	4,285千円	13,467千円	17,753千円
中間期末 残高相当額	1,558千円	1,496千円	3,054千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	合計
2,665千円	389千円	3,054千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
379,459千円	169,548千円	549,008千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,080千円
減価償却費相当額	2,080千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	貸与資産
取得価額	2,977,145千円
減価償却累計額	1,585,806千円
中間期末残高	1,391,339千円

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	合計
582,978千円	697,762千円	1,280,741千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
392,868千円	175,195千円	568,063千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	397,037千円
減価償却費	363,761千円

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

① 未経過リース料

1年内	1年超	合計
183,000千円	425,965千円	608,965千円

当中間会計期間
(自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	貸与資産	その他の 有形固定資産	合計
取得価額相当額	5,844千円	20,488千円	26,332千円
減価償却累計額 相当額	5,454千円	1,903千円	7,358千円
中間期末 残高相当額	389千円	18,584千円	18,973千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	合計
4,487千円	14,486千円	18,973千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
146,019千円	296,753千円	442,772千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,488千円
減価償却費相当額	2,488千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	貸与資産
取得価額	2,638,658千円
減価償却累計額	1,704,294千円
中間期末残高	934,364千円

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	合計
338,784千円	478,260千円	817,045千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
149,755千円	302,368千円	452,124千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	246,445千円
減価償却費	233,949千円

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

① 未経過リース料

1年内	1年超	合計
160,350千円	264,111千円	424,462千円

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

貸与資産	
取得価額相当額	5,844千円
減価償却累計額相当額	4,870千円
期末残高相当額	974千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
974千円	—千円	974千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
251,716千円	218,337千円	470,053千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,161千円
減価償却費相当額	4,161千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

貸与資産	
取得価額	2,779,391千円
減価償却累計額	1,654,081千円
期末残高	1,125,309千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
448,061千円	585,380千円	1,033,441千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
259,594千円	223,670千円	483,264千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	742,455千円
減価償却費	672,171千円

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

① 未経過リース料

1年内	1年超	合計
172,997千円	338,890千円	511,887千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
福岡財務支局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社南陽

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社南陽

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社南陽

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社南陽

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。